



平成27年2月4日

各位

会社名 株式会社 省 電 舎
代表者名 代表取締役社長 中村 俊
(コード番号:1711 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 嘉納 毅
(TEL:03-6821-0004)

特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、棚卸資産評価損の計上及び減損処理に伴う特別損失を計上する見込みとなったこと、ならびに当該棚卸資産評価損及び特別損失の計上に最近の業績動向を踏まえ、平成26年11月14日に公表いたしました平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績予想を下記の通り修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 棚卸資産評価損の計上

当社は創業より省エネルギー事業を展開して参りましたが、国内における省エネルギー市場において、省エネルギー製品の多様化や運営改善手法の一般化により、省エネルギーコンサルティングの需要が縮小傾向にあることから、当社のソリューションサービス自体を見直してまいりました。一方、再生可能エネルギーに対する国内需要は東日本大震災を機に高まっており、当社が推進するバイオガス事業に関しても数多くのお問い合わせをいただく状況であります。このような状況の中、当期より事業の主軸を再生可能エネルギー事業へ転換し、太陽光発電設備の導入及びバイオガス・プラントの建設を推進するとともに新規事業としてPKS(※)等のバイオマス燃料事業を立ち上げ、経営改善に努めてまいりました。

本日の取締役会において、創業より続けている省エネルギー事業から再生可能エネルギー事業に経営資源を集約し、早期に経営改善を図ることを目的に省エネルギー事業より撤退することを決議いたしました。

来期(平成28年3月期)以降は、省エネルギー関連事業についての新規受注活動は行わないこととなります。既に導入済み設備のメンテナンス対応等については、今後も引き続き当社グループで対応させていただきます。

上記、省エネルギー事業からの撤退に伴い当社が保有する省エネルギー関連事業に係る棚卸資産189百万円を評価減し、特別損失として計上する見込みであります。

現状、当該棚卸資産は、当社の連結貸借対照表の原材料に含まれており、当第1四半期連結会計期間末の原材料189百万円が省エネルギー関連事業に係る棚卸資産となります。当第2四半期連結会計期間末の原材料900百万円については、189百万円が省エネルギー関連事業に係る棚卸資産、その他は再生可能エネルギー事業用に新規に仕入れた原材料となります。

なお、実際の評価減金額等詳細に関しましては、当該棚卸資産の転売可能性も含め現在算定中であり、数値確定次第速やかに開示いたします。

※PKS (Palm Kernel Shell) とは、パーム果実の種からパーム油を搾油した後の殻であり、木質バイオガス発電所向けの代替燃料となるバイオマス燃料。インドネシア、マレーシアで全世界の排出量の85%を占めており、パーム椰子からパームオイルを絞った後に残る木質系の廃棄物である。もともとパームオイルを抽出した際に排出される殻であるため、含有するカロリーが高く、非常に効率的に燃焼可能なバイオマス燃料である。



2. 平成27年3月期通期 業績予想の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

連結

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,500	100	80	78	53.22
今回修正予想(B)	3,500	0	△50	△239	—
増減額(B-A)	0	△100	△130	△317	—
増減率(%)	—	—	—	—	—

3. 業績予想の修正の理由

平成27年3月期通期業績において、売上高については、大型太陽光発電設備工事の期ずれが発生したものの、別の太陽光発電設備工事案件を成約することが出来る見込みとなったため、想定通りの売上計上となることが見込まれるものの、損益面については、前述の期ずれが発生した太陽光発電設備工事に比べ、利益率が低い案件獲得となったこと、また、バイオガスプラント建設工事にかかる為替変動及び想定外の最終調整工事等が発生し、原価が増加した結果、当該案件で想定していた利益を確保できない状況となったことにより、営業利益が減少することが見込まれます。また前述の棚卸資産評価損の発生に伴い上表のとおり、当期純利益についても予想数値を下回る見通しとなりました。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上